

高周波利用設備廃止届

令和〇年〇月〇日

信越総合通信局長 殿

提出日(届出書を持参する日、
郵便を投函する日)

届出者(注1)

個人の場合は、住民票上の
住所を記載法人の場合は、本店又は主
たる事務所の所在地を記載届出者は支社等では不可
であり、支社等で申請する場
合は、本社からの委任状を受
け代理人として届出してくだ
さい。

住所 100-0000 東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇

氏名 株式会社*****

代表者の役職名及び氏名 代表取締役 〇〇〇〇

電話番号 03-0000-0000

代理人

住所 380-0000 長野県長野市旭町〇-〇-〇

氏名 株式会社***** △△事業所

代表者の役職名及び氏名 △△事業所長 〇〇〇〇

電話番号 026-000-0000

高周波利用設備を下記のとおり廃止しますので、電波法第100条第5項において準用する同法第22条の規定により届け出ます。

記

提出日以降の日付を記載してください。

1 廃止する年月日：令和〇年〇月〇日

2 設備の種別及び設備数：各種設備 1設備

設備数は許可番号が1つで
あれば1設備です。

3 許可の番号：信高第〇〇〇〇号

4 許可の年月日：令和〇年〇月〇日

2、3、4は許可状に記載されている
内容を記載してください。

※ 届出と一緒に許可状を返納してください。

(許可状を紛失した場合はその旨を余白に記載してください)

記載についての注意事項です。

注1 記載は、次によること。

- (1) 法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載すること。ただし、届出者が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。
- (2) 代理人による申請の場合は、申請者に関する必要事項を記載するほか、これに準じて当該代理人に関する必要事項を記載するとともに、当該代理人の住所の郵便番号及び電話番号を付記すること。